



幕監査第86号

平成30年8月24日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 乾 邦 廣



平成29年度幕別町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度幕別町水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成29年度幕別町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度幕別町水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月24日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は547,155,400円、前年度比522,684円（0.10%）の増となった。

経常費用は531,821,717円で、前年度比7,582,119円（1.45%）の増となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費161,721,162円（前年度比1.22%減）減価償却費226,498,925円（同0.18%減）などである。

以上により、当年度純利益は15,333,683円となり、前年度未処分利益剰余金951,366,206円を加えた当年度未処分利益剰余金は、966,699,889円となった。

普及率は87.92%で前年度比1.30ポイント上昇し、年間総給水量は2,419,617 m^3 （前年度比2.99%減）、1日平均給水量は6,629 m^3 、年間総有収水量は2,071,112 m^3 （同0.44%増）となっている。

有収率は85.60%と、前年度より2.93ポイント上昇している。また、施設利用率は64.36%と、前年度より2.0ポイント下降している。

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
給水人口	22,027	22,127	22,473	22,875	23,038	23,386
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	9,129	9,256	9,373	9,626	9,967	10,460
普及率(%)	82.81	83.18	84.48	86.00	86.61	87.92
年間総給水量 (m^3)	2,329,643	2,328,348	2,317,985	2,389,101	2,494,321	2,419,617
年間総有収水量 (m^3)	2,046,924	2,058,209	2,035,192	2,044,987	2,062,105	2,071,112
有収率(%)	87.86	88.40	87.80	85.60	82.67	85.60
1日配水能力 (m^3)	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
1日最大給水量 (m^3)	7,680	7,592	7,375	7,775	8,093	7,939
1日平均給水量 (m^3)	6,383	6,379	6,351	6,545	6,834	6,629
1日1人平均給 水量 (m^3)	290	288	282	285	296	283
施設利用率 (%)	61.97	61.93	61.66	63.55	66.35	64.36

- (注) 1 普及率＝給水人口／給水計画人口×100
2 有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100
3 施設利用率＝1日平均給水量／1日配水能力×100

2 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業収益	452,030,588	71.4	450,387,469	1,643,119	0.4
給水収益	447,465,500	70.6	445,378,377	2,087,123	0.5
その他の営業収益	4,565,088	0.8	5,009,092	-444,004	-8.9
営業外収益	95,124,812	16.7	96,245,247	-1,120,435	-1.2
受取利息	27,725	0.0	26,629	1,096	4.1
他会計補助金	0	0.0	0	0	0.0
長期前受金戻入	72,156,642	13.2	74,203,676	-2,047,034	-2.8
消費税還付金	0	0.0	4,800	-4,800	0.0
雑収入	22,940,445	3.5	22,010,142	930,303	4.2
合 計 (経常収益)	547,155,400	100.0	546,632,716	522,684	0.1

(収益的支出)

区 分	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業費用	484,730,517	91.0	473,022,527	11,707,990	2.5
原水及び浄水費	161,721,162	30.4	163,716,138	-1,994,976	-1.2
配水及び給水費	42,091,667	7.9	30,129,547	11,962,120	39.7
総 係 費	47,605,351	8.8	46,217,176	1,388,175	3.0
減価償却費	226,498,925	42.6	226,905,627	-406,702	-0.2
資産減耗費	6,813,412	1.3	6,054,039	759,373	12.5
営業外費用	47,091,200	8.9	51,217,071	-4,125,871	-8.1
支払利息	47,075,940	8.9	51,212,661	-4,136,721	-8.1
雑支出	15,260	0.0	4,410	10,850	246.0
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
合 計 (経常費用)	531,821,717	100.0	524,239,598	7,582,119	1.4

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
企業債	52,600,000	92.2	0	52,600,000	-
出資金	0	0.0	0	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0	0.0
負担金	4,454,158	7.8	4,946,400	-492,242	-10.0
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
合 計	57,054,158	100.0	4,946,400	52,107,758	1,053.4

(資本的支出)

(※税抜き)

区 分	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
建設改良費	119,373,748	43.3	253,467,341	-134,093,593	-52.9
配水管整備費	89,947,811	32.6	201,974,475	-112,026,664	-55.5
営業設備費	29,425,937	10.7	51,492,866	-22,066,929	-42.9
企業債償還金	156,518,889	56.7	158,040,531	-1,521,642	-1.0
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	275,892,637	100.0	411,507,872	-135,615,235	-33.0

収入合計は57,054,158円で、前年度と比較すると52,107,758円(1,053.4%)の増となっている。

支出合計は275,892,637円で、前年度と比較すると135,615,235円(33.0%)の減となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額227,636,208円は、消費税資本的収支調整額8,797,729円と過年度分損益勘定留保資金57,682,784円及び当年度分損益勘定留保資金161,155,695円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

高料金対策補助の対象外となったため、一般会計からの補助金はなくなっている。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、1,509,240円で、予算に定められた購入限度額2,947,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より0.1%増加、総費用も1.4%増加し、当年度未処分利益剰余金は前年度比1.6%増加している。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総収益	687,084,544	647,486,781	624,856,187	624,856,187	546,632,716	547,155,400
うち営業収益	518,117,968	521,143,998	446,431,414	446,431,414	450,387,469	452,030,588
総費用	599,087,329	565,728,319	536,205,700	536,205,700	524,239,598	531,821,717
うち営業費用	531,720,329	502,037,371	479,601,575	479,601,575	473,022,527	484,730,517
当年度純利益 (当年度純損失)	87,997,215	81,758,462	88,650,487	88,650,487	22,393,118	15,333,683
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	-843,478,346	-755,481,131	-673,722,669	840,322,601	928,973,088	951,366,206
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	-755,481,131	-673,722,669	840,322,601	928,973,088	951,366,206	966,699,889
総収支比率	114.7	114.5	116.5	116.5	104.3	102.9
営業収支比率	97.4	103.8	93.1	93.1	95.2	93.3
総資本利益率	0.329	0.306	0.470	0.341	0.088	0.061

(注) 1 経営比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。

2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

(損益計算書)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額
営業収益					
給水収益	447,465,500		445,378,377		
その他の営業収益	4,565,088	452,030,588	5,009,092	450,387,469	1,643,119
営業費用					
原水及び浄水費	161,721,162		163,716,138		
配水及び給水費	42,091,667		30,129,547		
総 係 費	47,605,351		46,217,176		
減価償却費	226,498,925		226,905,627		
資産減耗費	6,813,412	484,730,517	6,054,039	473,022,527	11,707,990
営業利益(営業損失)		-32,699,929		-22,635,058	-10,064,871
営業外収益					
受取利息	27,725		26,629		
他会計補助金	0		0		
長期前受金	72,156,642		74,203,676		
消費税還付金	0		0		
雑 収 入	22,940,445	95,124,812	22,010,142	96,240,447	-1,115,635
営業外費用					
支払利息	47,075,940		51,212,661		
雑 支 出	15,260	47,091,200	4,410	51,217,071	-4,125,871
経常利益		15,333,683		22,388,318	-7,054,635
特別損失		0		0	
当年度純損失(純利益)		15,333,683		22,393,118	
前年度未処分利益剰余金		951,366,206		928,973,088	
その他の未処分利益剰余金変動額		0		0	
当年度未処分利益剰余金		966,699,889		951,366,206	

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は452,030,588円で、前年度に比べ1,643,119円(0.4%)増加した、営業費用は484,730,517円で、前年度に比べ11,707,990円(2.5%)増加しており、この結果、営業損失は32,699,929円となった。

営業収益の構成をみると、その99.0%が給水収益であるが、給水収益は、前年度に比べ2,087,123円(0.5%)増加している。

一方、営業費用の構成を前年度と比較してみると次表のとおりで、原水及び浄水費・減価償却費で減少しているがその他の経費で増加しており、全体で2.5%増加する結果となっている。

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率(%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
原水及び浄水費	161,721,162	33.4	163,716,138	33.6	-1,994,976	-1.2
うち受水費	161,721,162	33.4	163,716,138	33.6	-1,994,976	-1.2
配水及び給水費	42,091,667	8.7	30,129,547	6.4	11,962,120	39.7
小 計	203,812,829	42.0	193,845,685	40.0	9,967,144	5.1
総 係 費	47,605,351	9.7	46,217,176	9.8	1,388,175	3.0
減価償却費	226,498,925	46.7	226,905,627	48.0	-406,702	-0.2
資産減耗費	6,813,412	1.4	6,054,039	3.5	759,373	12.5
小 計	280,917,688	60.1	279,176,842	61.2	1,740,846	0.6
合 計	484,730,517	102.1	473,022,527	101.2	11,707,990	2.5

次に、営業費用を性質別にみると次表のとおりで、人件費が8.2%・動力費が6.5%・そのた営業費用が21.7%増加しているが、薬品費が22.5%、減価償却費が0.2%、受水費が1.2%減少している。

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率(%)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	27,783,093	5.7	25,687,240	5.4	2,095,853	8.2
動 力 費	1,203,149	0.2	1,129,488	0.2	73,661	6.5
薬 品 費	179,840	0.1	232,000	0.1	-52,160	-22.5
減価償却費	226,498,925	46.7	226,905,627	48.0	-406,702	-0.2
受 水 費	161,721,162	33.4	163,716,138	34.6	-1,994,976	-1.2
その他営業費用	67,344,348	13.9	55,352,034	11.7	11,992,314	21.7
合 計	484,730,517	100.0	473,022,527	100.0	11,707,990	2.5

(注)人件費は、給料、手当、法定福利費の合計額。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益が前年度に比べ1,115,635円減少し、営業外費用は4,125,871円減少している。

営業外費用は、その約100.0%が支払利息であるが、その全額が企業債利息である。利息支払額は、総費用の8.9%を占めており、前年度に比べ減少している。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	平成28年度		平成29年度		
	残 高	処分額	発生高	処分額	残 高
利益剰余金(未処分欠損金)	951,366,206	0	15,333,683	0	966,699,889
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ3.5円減少している。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の-2.2円から-5.8円と減少している。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益 (総収益)	687,084,544	647,486,781	624,856,187	624,856,187	546,632,716	547,155,400
経常費用 (総費用)	599,087,329	565,728,319	536,205,700	536,205,700	524,239,598	531,821,717
経常利益	87,997,215	81,758,462	88,650,487	88,650,487	22,393,118	15,333,683

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	335.7	314.6	307.0	305.6	265.1	264.2
経常費用	292.7	274.9	263.5	262.2	254.2	256.8
経常利益 (経常損失)	43.0	39.7	43.6	43.4	10.9	7.4
供給単価	249.9	250.1	244.2	215.9	216.0	216.1
給水原価	292.7	274.9	238.9	224.9	218.2	221.9
給水利益	-42.8	-24.8	5.3	-9.0	-2.2	-5.8
充足率 (%)	85.4	91.0	102.2	96.0	99.0	97.4

- (注) 1 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
 2 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯工事費))／年間総有収水量
 3 充足率＝供給単価／給水原価×100

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

固定資産が113,375,341円・流動資産は30,754,201円減少し、資産総額は144,129,542円(2.3%)減少している。

有形固定資産は、当年度に113,375,341円(0.21%)減少している。また、固定資産対長期資本比率は215.5%と、前年度比で5.9ポイント低下している。

流動資産は、30,754,201円(4.1%)減少している。このうち未収金が、前年度比3,757,848円(2.8%)増加している。

負債及び資本では、剰余金が15,333,683円増加したが、固定負債が102,275,581円減少し、この結果、負債比率は144.2%と、前年度比7.3ポイント低下した。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流動比率(%)	1,398.0	2,028.6	515.5	443.6	348.7	319.2
負債比率(%)	69.6	63.9	178.7	162.7	151.5	144.2
固定資産対長期資本比率(%)	83.3	82.2	229.9	222.9	221.4	215.5
未収金回転率(回)	4.4	4.1	3.5	2.0	2.0	2.0
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 流動比率=流動資産/流動負債×100

負債比率=(負債+借入資本金)/(自己資本金+剰余金)

固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本金+剰余金+固定負債)

未収金回転率=(営業収益-受託工事収益)/(期首未収金+期末未収金)×1/2

貯蔵品回転率=(期首貯蔵品+当年度購入貯蔵品-期末貯蔵品)/(期首貯蔵品+期末貯蔵品)×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、103,918,889円、5.0%減少している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度企業債を52,600,000円発行した。

(企業債の未償還残高)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発 行 額	27,000,000	0	0	0	0	52,600,000
償 還 額	134,561,824	146,288,777	151,041,035	155,574,446	158,040,531	156,518,889
未償還残高	2,671,846,855	2,525,558,078	2,374,517,043	2,218,942,597	2,060,902,066	1,956,983,177
増 減 額	-107,561,824	-146,288,777	-151,041,035	-155,574,446	-158,040,531	-103,918,889

(貸借対照表)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地		14,250,200		14,250,200	0
建物	661,658,840		661,658,840		
減価償却累計額	247,729,339	413,929,501	235,499,136	426,159,704	-12,230,203
構築物	8,653,735,074		8,596,937,879		
減価償却累計額	4,065,168,987	4,588,566,087	3,904,095,750	4,692,842,129	-104,276,042
機械及び装置	1,215,565,438		1,207,974,971		
減価償却累計額	848,654,477	366,910,961	829,715,094	378,259,877	-11,348,916
車両及び運搬具	7,476,000		7,476,000		
減価償却累計額	6,728,400	747,600	6,728,400	747,600	0
建設仮勘定		26,409,841		11,930,021	14,479,820
有形固定資産合計		5,410,814,190		5,524,189,531	-113,375,341
無形固定資産					
水利権		0		0	0
無形固定資産合計		0		0	0
固定資産合計		5,410,814,190		5,524,189,531	-113,375,341
流動資産					
現金預金		585,173,750		618,273,834	-33,100,084
未収金		138,579,569		134,821,721	3,757,848
貸倒引当金		-2,852,965		-1,441,000	-1,411,965
貯蔵品		0		0	0
流動資産合計		720,900,354		751,654,555	-30,754,201
資産合計		6,131,714,544		6,275,844,086	-144,129,542
(負債の部)					
固定負債					
企業債		1,802,107,596		1,904,383,177	-102,275,581
固定負債合計		1,802,107,596		1,904,383,177	-102,275,581

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
流動負債			
企業債	154,875,581	156,518,889	-1,643,308
未払金	31,130,868	18,771,144	12,359,724
前受金	0	0	0
引当金	2,093,298	2,021,436	71,862
その他流動負債	37,759,485	38,262,009	-502,524
流動負債合計	<u>225,859,232</u>	<u>215,573,478</u>	10,285,754
繰延収益			
長期前受金			
他会計補助金	220,257,801	221,690,620	-1,432,819
収益化累計額	-167,145,220	-165,864,652	-1,280,568
国庫補助金	1,125,673,744	1,126,330,884	-657,140
収益化累計額	-517,228,075	-494,735,527	-22,492,548
工事負担金	738,585,816	741,475,379	-2,889,563
収益化累計額	-300,563,396	-284,740,235	-15,823,161
受贈財産評価額	1,206,643,938	1,209,277,938	-2,634,000
収益化累計額	-721,858,824	-697,966,425	-23,892,399
建設仮勘定	8,575,200	4,946,400	3,628,800
繰延収益合計	<u>1,592,940,984</u>	<u>1,660,414,382</u>	-67,473,398
負債合計	<u>3,620,907,812</u>	<u>3,780,371,037</u>	-159,463,225
(資本の部)			
資本金			
自己資本金	1,299,237,333	1,299,237,333	0
資本金合計	1,299,237,333	1,299,237,333	0
剰余金			
資本剰余金			
他会計補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受贈財産評価額	<u>223,869,510</u>	<u>223,869,510</u>	0
資本剰余金合計	<u>223,869,510</u>	<u>223,869,510</u>	0

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額
利益剰余金			
減債積立金	14,000,000	14,000,000	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	7,000,000	7,000,000	0
当年度末未処分利益剰余金	966,699,889	951,366,206	15,333,683
利益剰余金合計	987,699,889	972,366,206	15,333,683
欠損金			
当年度未処理欠損金	0	0	0
剰余金合計	1,211,569,399	1,196,235,716	15,333,683
資本合計	2,510,806,732	2,495,473,049	15,333,683
負債資本合計	6,131,714,544	6,275,844,086	-144,129,542

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年度分	88,927,158 83.5	87,217,905 83.9	87,642,351 83.6	77,418,047 83.8	78,058,477 83.8	79,424,541 83.6
滞納繰越分	28,899,451 73.8	31,393,223 72.8	34,113,204 71.2	32,458,513 70.9	32,964,781 69.4	34,430,958 69.0
計	117,826,609 81.8	118,611,128 81.9	121,755,555 81.4	109,876,560 81.2	111,023,258 81.1	113,855,499 80.8

水道使用料未収金は、前年度末に比して2,832,241円(2.6%)増加している。現年度分は1,366,064円(1.75%)増加し、滞納繰越分でも1,466,177円(4.45%)増加している。収納率は、現年度分が0.17ポイント減少し、滞納繰越分は0.37ポイント低下、合計では0.3ポイント低下している。

当年度の不納欠損処理は4件、145,118円で、前年度比15件(78.9%)の減、金額では550,738円(79.1%)減少している。

む す び

漏水調査の結果、漏水11箇所を修理し、有収率は85.60%と前年度比2.92ポイント増加している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、平成27年度は減少したが、平成28・29年度若干増加した、引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

平成26年度の地方公営企業会計基準の改定等により、当該年度純利益が15,334千円となり、当年度未処分利益剰余金が966,700千円となった。今後も経営の効率化・コストの縮減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくり災害等にも対応できるよう努力されたい。